

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,403,510	15,596,889	30,518,557
経常利益 (千円)	2,133,989	2,353,505	4,167,530
四半期(当期)純利益 (千円)	1,213,616	1,486,819	2,420,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,239,335	1,475,974	2,462,719
純資産額 (千円)	15,107,434	17,154,719	16,145,653
総資産額 (千円)	19,681,772	22,329,926	22,071,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.86	30.35	49.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.76	30.22	49.29
自己資本比率 (%)	76.4	76.6	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,865,961	2,309,577	5,443,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,567	454,600	1,928,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,127	491,874	496,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,170,720	9,798,752	8,448,940

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.10	15.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業を取り巻く環境を見ると、消費者の外食支出は消費税率の引き上げにもかかわらず4・5月は堅調に推移しましたが、6月以降、天候不順などの影響により前年を下回っているほか、生鮮食品・エネルギー価格の上昇が続くなど、その経営環境は引き続き厳しいものがあります。

当社は、昨年6月に当社サイト『ぐるなび』をバージョンアップ（システム基盤の再構築）した後、飲食店が自ら「正確・詳細・最新な情報」を次々と拡充できるようにすることで、当社サイトのメディア価値を高め、飲食店の継続的な経営への支援を強化しております。当第2四半期においては、7月に「私たちの理念ページ」の新設、「ペット同伴情報」「お客様連れ情報」の拡充、9月に「シェフ・料理人ページ」の新設を行いました。

また、消費者のWEB予約に対するニーズの高まりを受け、7月より「ぐるなびWEB予約システム（問い合わせ型及び即時予約）」を全ての有料加盟店舗で利用可能としたほか、ユーザーの更なるWEB予約利用促進のため、9月に「ぐるなびHOME」と「店舗ページ」のデザインリニューアルを行い、WEB予約への導線を追加・強調いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期における店舗ページへのユーザーのアクセスは前年同期比24.2%増と高い伸びを示し、また当第2四半期連結累計期間における「ぐるなびWEB予約」による飲食店への送客人数は350万人を超える（前年同期比93.9%増）など、当社の成長の原動力であるメディア価値はより一層向上したと認識しております。

当第2四半期末の有料加盟店舗数は52,279店舗、前年同期末比1.8%増加し、また当第2四半期におけるストック型サービスの店舗当たり月次契約高は42,955円、前年同期比6.9%増と高い伸びを持続いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は15,596百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

事業の区別売上高は、次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	12,146,162	13,403,290	110.4
	スポット型サービス	720,235	591,587	82.1
	小計	12,866,398	13,994,877	108.8
	プロモーション	278,559	290,927	104.4
	小計	13,144,957	14,285,805	108.7
	関連事業	1,258,552	1,311,083	104.2
	合計	14,403,510	15,596,889	108.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、利益面については、営業利益2,342百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,353百万円（前年同期比10.3%増）、四半期純利益1,486百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ258百万円増加し、22,329百万円となりました。主な増減内訳は、有価証券499百万円の増加、受取手形及び売掛金209百万円の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ750百万円減少し、5,175百万円となりました。主な増減内訳は、未払金609百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ1,009百万円増加し、17,154百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金997百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,349百万円増加（前年同期は2,771百万円増加）し、9,798百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,309百万円（前年同期比19.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,354百万円、減価償却費1,300百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,216百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は454百万円（前年同期は167百万円獲得）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出1,146百万円、有形固定資産の取得による支出250百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は491百万円（前年同期は278百万円使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額488百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,968,000	51,968,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,968,000	51,968,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、この四半期報告書提出日に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	51,968,000	-	2,334,300	-	2,884,780

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
滝 久雄	東京都大田区	17,723,000	34.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,970,100	7.64
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,087,700	4.02
公益財団法人日本交通文化協会	東京都千代田区有楽町1-1-3	1,862,800	3.58
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCO UNT	東京都新宿区新宿6-27-30	1,318,400	2.54
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	918,600	1.77
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	902,600	1.74
滝 裕子	東京都港区	847,000	1.63
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託東京急行電鉄口)	東京都港区浜松町2-11-3	702,600	1.35
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド	東京都中央区月島4-16-13	453,100	0.87
計	-	30,785,900	59.24

(注) 上記のほか、自己株式が2,960,988株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,960,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,003,600	490,036	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	51,968,000	-	-
総株主の議決権	-	490,036	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	2,960,900	-	2,960,900	5.70
計	-	2,960,900	-	2,960,900	5.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 企画開発本部本部長代行副本部長 兼 EC事業推進部門長 兼 コミュニケーション部門長 兼 Let's事業推進部門本部長代行副部門長 兼 ブランド戦略室長付	栗田 勝	平成26年7月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	副社長執行役員 企画開発本部副本部長 兼 ブランド戦略室長 兼 オリンピック・パラリンピック担当	代表取締役	副社長執行役員 ブランド戦略室長 兼 企画開発本部長付 兼 オリンピック・パラリンピック担当	藤田 明久	平成26年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,448,940	9,298,789
受取手形及び売掛金	4,267,226	4,057,473
有価証券	-	499,963
仕掛品	52,674	42,072
未収入金	1,462,195	1,464,997
その他	955,253	1,044,830
貸倒引当金	294,455	308,960
流動資産合計	15,891,835	16,099,166
固定資産		
有形固定資産	1,130,529	1,081,613
無形固定資産		
のれん	15,916	13,967
ソフトウェア	3,373,861	3,335,749
その他	220,435	322,853
無形固定資産合計	3,610,214	3,672,570
投資その他の資産	1,439,143	1,476,575
固定資産合計	6,179,887	6,230,760
資産合計	22,071,722	22,329,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,659	241,700
未払法人税等	1,250,147	896,114
賞与引当金	846,195	622,897
ポイント引当金	245,413	237,224
未払金	2,282,438	1,672,587
その他	924,150	1,325,787
流動負債合計	5,748,004	4,996,312
固定負債		
資産除去債務	176,793	177,794
その他	1,270	1,100
固定負債合計	178,064	178,894
負債合計	5,926,068	5,175,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,885,297
利益剰余金	12,620,411	13,617,624
自己株式	1,746,744	1,719,923
株主資本合計	16,092,747	17,117,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,028	3,816
その他の包括利益累計額合計	7,028	3,816
新株予約権	45,878	41,238
純資産合計	16,145,653	17,154,719
負債純資産合計	22,071,722	22,329,926

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	14,403,510	15,596,889
売上原価	3,755,506	4,086,846
売上総利益	10,648,003	11,510,042
販売費及び一般管理費	8,512,349	9,167,240
営業利益	2,135,654	2,342,802
営業外収益		
受取利息	3,690	5,809
助成金収入	-	3,599
その他	4,361	4,842
営業外収益合計	8,051	14,251
営業外費用		
支払利息	479	132
為替差損	9,236	3,075
その他	-	340
営業外費用合計	9,716	3,548
経常利益	2,133,989	2,353,505
特別利益		
新株予約権戻入益	-	511
特別利益合計	-	511
税金等調整前四半期純利益	2,133,989	2,354,017
法人税等	920,373	867,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,616	1,486,819
四半期純利益	1,213,616	1,486,819

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,616	1,486,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,719	10,844
その他の包括利益合計	25,719	10,844
四半期包括利益	1,239,335	1,475,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239,335	1,475,974
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,133,989	2,354,017
減価償却費	1,296,889	1,300,814
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,899	14,504
賞与引当金の増減額(は減少)	79,377	223,297
ポイント引当金の増減額(は減少)	34,646	8,178
売上債権の増減額(は増加)	285,575	208,794
未収入金の増減額(は増加)	112,605	2,631
仕入債務の増減額(は減少)	62,708	42,041
未払金の増減額(は減少)	272,303	527,071
前受金の増減額(は減少)	66,125	151,269
資産除去債務の増減額(は減少)	989	1,001
その他	83,067	209,286
小計	3,626,063	3,520,550
利息及び配当金の受取額	4,662	5,556
利息の支払額	479	132
法人税等の支払額	764,284	1,216,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,961	2,309,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	447,846	250,877
ソフトウェアの取得による支出	1,335,617	1,146,193
敷金及び保証金の差入による支出	31,797	57,913
敷金及び保証金の回収による収入	4,591	2,192
事業譲受による支出	19,490	-
その他	2,271	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,567	454,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	242,848	488,326
その他	35,278	3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,127	491,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,974	13,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,771,376	1,349,812
現金及び現金同等物の期首残高	5,399,344	8,448,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,170,720	9,798,752

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	2,891,683千円	3,102,152千円
賞与引当金繰入額	496,995	535,335
貸倒引当金繰入額	41,412	131,773

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,170,720千円	9,298,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
有価証券(コマーシャルペーパー)	-	499,963
現金及び現金同等物	8,170,720	9,798,752

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	244,115千円	10円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	489,607千円	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、上記1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	539,077千円	11円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円86銭	30円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,213,616	1,486,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,213,616	1,486,819
普通株式の期中平均株式数(株)	48,811,206	48,982,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円76銭	30円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	206,058	223,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項、及び同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と1株当たり株主価値の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.43%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限)                                       |
| (4) 取得期間       | 平成26年11月6日～平成26年12月30日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |
- 取得予定の自己株式は、消却を予定しております。

3. 消却に係る事項の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式   |
| (2) 消却する株式の総数   | 2,668,000株<br>(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 5.13%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 49,300,000株                                      |
| (4) 消却予定日       | 平成26年11月14日                                      |
| (5) 消却の方法       | その他資本剰余金及び利益剰余金から減額                              |

(ご参考)平成26年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	49,007,012株
自己株式数	2,960,988株

## 2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額.....            | 539,077千円  |
| (2) 1株当たりの金額.....          | 11円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... | 平成26年12月4日 |

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭仁 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。